

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月25日			
平成15年度	事業コード	23120	電話	042-769-8208
担当部課名	総務部	防災対策	課	
事務事業名	防災会議委員経費			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現をめざします。	事業開始年度
基本施策名	第1節	災害に強いまちづくり	63以前年度
施策名	第2施策	防災対策の強化	

## 2 実施根拠及び関連法令等

災害対策基本法第16条、相模原市防災会議条例
------------------------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

義務的経費
-------

## 5 事務事業の分類

市単独事業
-------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1) 事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2) 対象(誰、何)
相模原市防災会議条例に基づき、市及び防災関係機関相互の連絡調整、地域防災計画の策定及び発災時における災害情報収集等を行うことを目的とする。	防災会議委員
	対象数 48人
(3) 平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>防災会議委員報酬 277,200円 (8/27開催 @12,600×11人、3/13開催 @12,600×11人)</li> <li>防災会議委員旅費 2,980円</li> <li>会議賄い 16,800円</li> </ul>	
(4) 個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	議案承認率	$8(議案数)/8(承認数) \times 100 = 100\%$	会議に付議した議案に対する承認数を成果とする。	100	100	100	100	100
	委員出席率	$85(人)/96(人) \times 100 = 88.5\%$	活動は会議となることから、会議への出席を活動とした。	92	88	86	100	100

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	178	153	297	371	371
決算(予算)額	178	153	297	371	371
人員・時間数	88	88	144	88	88
人件費	367	367	600	367	367
その他経費					
合計	545	520	897	738	738
特定財源					
対象数	48	49	48	48	48
対象の単位あたり経費	11.4	10.6	18.7	15.4	15.4

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	活動指標の算定において、委員の全員出席が図れなかったため。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 災害対策基本法及び条例において設置が位置付けされたものである。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	(2)必要性に係る役割を果たしている。
(4)効率性 評価 B ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 会議中の賄いに関し、改善の余地があると思われる。
(5)公平性 評価 A ▼	A：公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	委員は条例で定められた市、指定地方行政機関、県、県警察、消防団長、指定公共機関及び指定地方公共機関及び市長が特に必要と認めた者に委嘱している。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明： 付議される議案を討議する他、地域防災計画の修正を図るが、向上の余地はないと考える。	手段	会議における賄い(食料費)を廃止する。
		削減額	12 千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	他市町村においても、同様の事業内容である。
	今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明	
<input type="checkbox"/>	見直し	法的根拠により設置されている付属機関であるが、市と関係機関の相互連絡調整を図る重要な役割を果たしている。	
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済		

12 二次評価コメント

--